

# 計画が目指す数値目標一覧

指標項目	基準値(プラン策定時)		目標値		
	年度	数値	年度	数値	
<b>重点分野1 社会における政策・方針決定過程への女性の参画拡大</b>					
1	県職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合(知事部局)	28	11.2%	33	16%
2	教職員の教頭以上及び主要なポスト職(教務主任、生徒指導主事、保健主事、進路指導主事)に占める女性の割合	28	23.2%	33	26%
3	全警察官に占める女性の割合	28	6.6%	33	8%
4	県の審議会委員に占める女性の割合	27	45.9%	33	50%
5	市町村の審議会委員に占める女性の割合	28	23.5%	33	30%
6	県内民間事業所の管理職(係長相当職以上)に占める女性の割合	27	14.6%	33	25%
7	みやざき女性の活躍推進会議会員企業数	27	137社	33	250社
8	女性活躍推進法における一般事業主行動計画策定届出数(従業員300人以下企業)	27	5社 (H28.4.1)	33	50社
9	女性の農業委員割合	27	10.9%	33	30%
<b>重点分野2 就業環境の整備</b>					
10	育児休業制度を就業規則に整備している事業所(従業員10人以上)の割合	27	83.8%	33	100%
11	25~44歳の育児をしている女性の有業率	24	66.9%	33	75%
12	チャレンジ支援後、就職・起業した女性の数(累計)	27	136人	33	200人
<b>重点分野3 男性中心型の働き方の見直しと仕事と生活の調和</b>					
13	男性県職員の育児休業取得率(知事部局)	27	2.9%	33	15%
14	県内民間事業所における育児休業取得率	27	男性 6.9% 女性91.4%	33	男性 13% 女性100%
15	「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数	27	581事業所	33	1,300事業所
16	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	24	10.2%	33	5%
17	県内民間事業所における年次有給休暇の取得率	27	45.8%	33	58.4%
18	放課後児童クラブの受入人数	28	9,929人	33	11,881人
19	ファミリー・サポート・センター事業の実施市町村数	28	10市町	33	13市町村
20	みやざき家庭教育サポートプログラムを活用した講座数	27	64件	33	90件
<b>重点分野4 様々な分野における男女共同参画の推進</b>					
21	地域づくりコーディネーター数	27	25人	33	30人
22	男女共同参画の推進を活動分野とするNPO法人数	28	81法人	33	90法人
23	自治会長に占める女性の割合	28	3.3%	33	10%
24	女性林業研究グループ数	27	3グループ	33	5グループ
25	女性の認定農業者数	27	482人	33	700人
26	漁村女性指導士による活動数	27	17回	33	20回

重点分野5 男女共同参画の推進に向けた意識改革					
27	固定的性別役割分担意識(「男は仕事、女は家庭」という考え)にとらわれない人の割合	27	57.7%	33	74.6%
28	社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合	27	12.6%	33	30%
重点分野6 教育・学習を通じた男女共同参画の推進					
29	宮崎県男女共同参画センターの利用者数	27	11,553人	33	12,000人
30	宮崎県男女共同参画センター主催講座の満足度	27	90.9%	33	100%
31	人権教育指導者養成研修会の受講者数(累計)	27	4,590人	33	5,610人
重点分野7 女性に対するあらゆる暴力の根絶					
32	女性相談員を設置している市町村の数	27	5市町村	33	9市町村
33	DV基本計画を策定している市町村の数	27	6市町村	33	16市町村
34	セクシュアルハラスメント防止に向けた校内研修会を年間で複数回実施する学校の割合	27	62.0%	33	100%
重点分野8 生涯を通じた女性の健康支援					
35	産科医療機関における家族計画指導(退院時)実施率	27	78.3%	33	90%
36	思春期の健康教育実施校	27	63校	33	70校
37	子宮がん検診受診率	25	41.0%	33	50%
38	乳がん検診受診率	25	45.3%	33	50%
重点分野9 困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備					
39	母子家庭の母等の能力開発後の就職率	27	86.4%	33	90%
40	「ユニバーサルデザイン」の認知率	27	58.9%	33	75%
41	通いの場での介護予防教室に参加した高齢者数(実人数)	27	10,301人	33	50,000人
42	本県で外国人や外国の文化・習慣などに対する偏見や差別があると感じる人の割合	27	16.3%	33	0%
重点分野10 防災分野における男女共同参画の推進					
43	県内女性防災士の数	28	586人	33	800人
44	女性消防団員のいる消防団の割合	28	84.6%	33	100%
推進体制					
45	庁内推進会議設置市町村の数	27	19市町村	33	26市町村
46	男女共同参画計画を策定している市町村の数	27	16市町村	33	26市町村
47	女性の活躍に関する推進計画を策定している市町村の数	27	0市町村	33	26市町村